



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 文化シャッター株式会社
コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日

2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	221,076	11.0	14,472	49.4	15,941	59.5	10,582	34.0
2023年3月期	199,179	9.3	9,685	6.4	9,992	10.0	7,899	17.8

(注) 包括利益 2024年3月期 14,427百万円 (50.9%) 2023年3月期 9,560百万円 (50.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	157.11		11.4	8.3	6.5
2023年3月期	121.66	105.25	9.6	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 448百万円 2023年3月期 148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	206,879	103,924	50.2	1,458.84
2023年3月期	177,246	82,776	46.6	1,348.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 103,769百万円 2023年3月期 82,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,642	16,894	9,513	39,149
2023年3月期	7,515	1,569	10,964	31,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		21.00		21.00	42.00	2,673	34.5	3.3
2024年3月期		21.00		34.00	55.00	3,930	35.0	3.9
2025年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		39.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	4.4	4,700	8.2	4,400	12.4	2,450	20.4	34.44
通期	230,000	4.0	15,000	3.6	15,400	3.4	11,400	7.7	160.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	72,196,487 株	2023年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,065,082 株	2023年3月期	10,936,697 株
期中平均株式数	2024年3月期	67,355,566 株	2023年3月期	64,929,587 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	141,603	10.3	6,489	70.4	9,917	3.1	7,223	24.2
2023年3月期	128,366	7.5	3,808	7.2	9,618	43.4	9,532	62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	107.21	
2023年3月期	146.76	126.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	155,748	82,189	52.8	1,155.08
2023年3月期	134,546	66,247	49.2	1,081.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,189百万円 2023年3月期 66,247百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月27日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類へ移行したことに伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の回復、また賃上げ等による雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の不安定化、物価の高止まりや人手不足による供給面での制約など、先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きを見せるなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は221,076百万円（前年同期比11.0%増）となり、利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は14,472百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益は15,941百万円（前年同期比59.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても10,582百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は91,094百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は8,718百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

大型商業施設及び工場・倉庫向けのスチールドア等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は87,870百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は4,427百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は29,115百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は5,280百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は5,973百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益62百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,022百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は1,095百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は206,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,633百万円増加しました。流動資産は120,049百万円となり、12,419百万円増加しました。これは、流動資産のその他が減少（1,000百万円）した一方で、現金及び預金が増加（8,745百万円）、電子記録債権が増加（2,363百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産が増加（1,645百万円）したことが主な要因であります。固定資産は86,830百万円となり、17,213百万円増加しました。これは、建設仮勘定が減少（1,077百万円）した一方で、のれんが増加（7,058百万円）、無形固定資産のその他が増加（3,831百万円）、投資有価証券が増加（3,822百万円）、機械装置及び運搬具が増加（2,066百万円）、使用権資産が増加（1,605百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は102,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,484百万円増加しました。流動負債は65,559百万円となり、6,180百万円減少しました。これは、未払法人税等が増加（2,675百万円）、未払消費税等が増加（1,472百万円）、1年内返済予定の長期借入金が増加（802百万円）、賞与引当金が増加（766百万円）した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の転換による減少（9,540百万円）、支払手形及び買掛金が減少（3,220百万円）したことが主な要因であります。固定負債は37,395百万円となり、14,664百万円増加しました。これは、退職給付に係る負債が減少（1,310百万円）した一方で、社債の発行による増加（10,000百万円）、長期借入金が増加（3,184百万円）、リース債務が増加（1,629百万円）、繰延税金負債が増加（1,164百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は103,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,148百万円増加しました。これは、配当金の支払い(2,793百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(10,582百万円)により増加、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い自己株式を充当したこと等により自己株式が減少(10,550百万円)したこと、その他有価証券評価差額金が増加(2,350百万円)、退職給付に係る調整累計額が増加(1,112百万円)したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、39,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,122百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は15,642百万円(前年同期比108.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,873百万円、減価償却費4,704百万円、その他の負債の増加額1,883百万円、賞与引当金の増加額766百万円、のれん償却額737百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,522百万円、仕入債務の減少額3,068百万円、売上債権及び契約資産の増加額2,985百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は16,894百万円(前年同期比976.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入342百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,871百万円、有形固定資産の取得による支出3,834百万円、無形固定資産の取得による支出801百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は9,513百万円(前年同期は10,964百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入9,943百万円、長期借入れによる収入4,000百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額2,792百万円、リース債務の返済による支出1,327百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	46.4	50.1	48.7	46.6	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	44.9	39.1	38.2	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.3	0.7	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.2	88.0	43.2	33.9	49.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率……………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

個人消費や設備投資などの内需が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続く見通しではありますが、ロシア・ウクライナ情勢についても未だに収束までの道筋は見えない状況において中東情勢も不安定化する中、物流、建設業界における2024年問題や過度な円安による物価高など景気の下振れ要因も多く、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、非住宅投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、住宅投資については、住宅価格の高騰が続いていることにより軟調に推移すると見込まれます。加えて、エネルギー価格・輸送費の高騰など様々な景気下振れリスクも排除することはできず、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高2,300億円、営業利益150億円、経常利益154億円、親会社株主に帰属する当期純利益114億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、持続的な利益確保による安定した財務基盤の維持と株主の皆様への安定配当の継続を念頭に、業績を勘案して配当額を決定することとしており、具体的には連結配当性向35%を目安として株主還元を実施することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり34円とし、中間配当21円と合わせて年間配当を55円とさせていただきます。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向40%を目安とし株主還元の更なる向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間64円（中間配当32円、期末配当32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,405	40,151
受取手形、売掛金及び契約資産	45,290	46,935
電子記録債権	8,267	10,631
商品及び製品	9,768	9,818
仕掛品	1,862	1,406
原材料及び貯蔵品	7,444	8,654
その他	3,753	2,752
貸倒引当金	△162	△302
流動資産合計	107,629	120,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,631	12,320
機械装置及び運搬具（純額）	4,339	6,406
工具、器具及び備品（純額）	847	877
土地	12,616	13,121
リース資産（純額）	1,199	1,297
使用権資産（純額）	2,423	4,028
建設仮勘定	1,732	654
有形固定資産合計	34,791	38,707
無形固定資産		
のれん	4,259	11,318
リース資産	64	57
その他	4,266	8,098
無形固定資産合計	8,590	19,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,117	19,940
破産更生債権等	155	178
退職給付に係る資産	1,751	1,397
繰延税金資産	5,906	4,939
その他	2,544	2,447
貸倒引当金	△241	△254
投資その他の資産合計	26,234	28,648
固定資産合計	69,616	86,830
資産合計	177,246	206,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,825	15,604
電子記録債務	21,217	21,552
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9,540	—
短期借入金	1,482	1,352
1年内返済予定の長期借入金	15	817
リース債務	918	1,090
未払法人税等	1,659	4,334
未払消費税等	678	2,151
未払費用	6,734	6,697
契約負債	4,047	4,244
賞与引当金	4,043	4,809
役員賞与引当金	136	182
工事損失引当金	341	373
設備関係支払手形	263	142
その他	1,835	2,204
流動負債合計	71,739	65,559
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	24	3,209
リース債務	3,278	4,907
繰延税金負債	682	1,847
役員退職慰労引当金	256	247
役員株式給付引当金	34	69
退職給付に係る負債	17,744	16,433
受入保証金	586	565
長期前受収益	7	7
資産除去債務	53	53
その他	60	53
固定負債合計	22,730	37,395
負債合計	94,469	102,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,280	11,292
利益剰余金	62,699	70,476
自己株式	△11,654	△1,103
株主資本合計	78,377	95,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	5,026
土地再評価差額金	△46	△46
為替換算調整勘定	543	908
退職給付に係る調整累計額	1,051	2,163
その他の包括利益累計額合計	4,224	8,052
非支配株主持分	174	155
純資産合計	82,776	103,924
負債純資産合計	177,246	206,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	199,179	221,076
売上原価	149,109	161,727
売上総利益	50,070	59,349
販売費及び一般管理費	40,385	44,876
営業利益	9,685	14,472
営業外収益		
受取利息	19	51
受取配当金	258	266
受取賃貸料	71	76
受取保険金	17	25
保険解約返戻金	98	136
助成金収入	15	2
持分法による投資利益	148	448
為替差益	—	791
スクラップ売却益	119	121
その他	187	130
営業外収益合計	936	2,051
営業外費用		
支払利息	221	333
社債発行費	—	56
コミットメントフィー	7	25
為替差損	162	—
自己株式取得費用	158	—
その他	77	167
営業外費用合計	629	583
経常利益	9,992	15,941
特別利益		
固定資産売却益	1,463	8
投資有価証券売却益	413	15
特別利益合計	1,877	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	118	91
投資有価証券売却損	31	—
減損損失	164	—
和解金	140	—
特別損失合計	454	91
税金等調整前当期純利益	11,414	15,873
法人税、住民税及び事業税	3,663	5,899
法人税等調整額	△164	△625
法人税等合計	3,498	5,273
当期純利益	7,916	10,599
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,899	10,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,916	10,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	2,189
為替換算調整勘定	680	213
退職給付に係る調整額	806	1,098
持分法適用会社に対する持分相当額	489	326
その他の包括利益合計	1,644	3,827
包括利益	9,560	14,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,543	14,409
非支配株主に係る包括利益	16	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,323	57,555	△5,157	79,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,724		△2,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,899		7,899
自己株式の取得				△7,305	△7,305
自己株式の処分		△43		808	765
土地再評価差額金の取 崩			△30		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43	5,144	△6,496	△1,395
当期末残高	15,051	12,280	62,699	△11,654	78,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,975	△76	△515	197	2,580	158	82,512
当期変動額							
剰余金の配当							△2,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,899
自己株式の取得							△7,305
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取 崩							△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△299	30	1,058	854	1,644	15	1,660
当期変動額合計	△299	30	1,058	854	1,644	15	264
当期末残高	2,675	△46	543	1,051	4,224	174	82,776

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,280	62,699	△11,654	78,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,793		△2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,582		10,582
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1,010		10,550	9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22			22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△988	7,777	10,550	17,339
当期末残高	15,051	11,292	70,476	△1,103	95,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,675	△46	543	1,051	4,224	174	82,776
当期変動額							
剰余金の配当							△2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,582
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,350	－	365	1,112	3,827	△19	3,808
当期変動額合計	2,350	－	365	1,112	3,827	△19	21,148
当期末残高	5,026	△46	908	2,163	8,052	155	103,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,414	15,873
減価償却費	4,106	4,704
のれん償却額	317	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233	766
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	45
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	274
受取利息及び受取配当金	△278	△318
支払利息	221	333
社債発行費	—	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△382	△15
減損損失	164	—
固定資産処分損益 (△は益)	△1,344	82
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△448
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,748	△2,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,968	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,626	△3,068
受入保証金の増減額 (△は減少)	9	△21
その他の資産の増減額 (△は増加)	△773	781
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,647	1,883
その他	190	96
小計	11,146	19,134
利息及び配当金の受取額	308	348
利息の支払額	△221	△317
法人税等の支払額	△3,717	△3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,515	15,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	110	△623
投資有価証券の売却による収入	480	86
投資有価証券の取得による支出	△19	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△397	△11,871
有形固定資産の売却による収入	1,731	23
有形固定資産の取得による支出	△3,176	△3,834
無形固定資産の取得による支出	△331	△801
保険積立金の解約による収入	123	342
貸付けによる支出	△55	△69
貸付金の回収による収入	95	76
その他	△129	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△16,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△130
長期借入れによる収入	52	4,000
長期借入金の返済による支出	△33	△13
社債の発行による収入	—	9,943
リース債務の返済による支出	△1,103	△1,327
自己株式の取得による支出	△7,464	△0
自己株式の売却による収入	305	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△2,720	△2,792
非支配株主への配当金の支払額	△0	△130
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,964	9,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,938	8,122
現金及び現金同等物の期首残高	35,966	31,027
現金及び現金同等物の期末残高	31,027	39,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた1,498百万円は、「短期借入金」1,482百万円、「1年内返済予定の長期借入金」15百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	78,891	80,481	26,774	6,367	192,514	6,665	199,179	—	199,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	78,891	80,481	26,774	6,367	192,514	6,665	199,179	—	199,179
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,207	39	448	7	5,702	870	6,572	△6,572	—
計	84,099	80,520	27,222	6,374	198,216	7,535	205,752	△6,572	199,179
セグメント利益	6,233	2,645	4,539	62	13,479	940	14,419	△4,734	9,685
セグメント資産	66,111	60,555	18,723	1,360	146,750	4,285	151,036	26,210	177,246
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,891	1,024	119	12	3,048	77	3,126	990	4,116
のれん償却額	303	14	—	—	317	—	317	—	317
持分法投資利 益	—	148	—	—	148	—	148	—	148
持分法適用会 社への投資額	—	8,626	—	—	8,626	—	8,626	—	8,626
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,311	1,403	139	10	3,865	27	3,892	837	4,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,734百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額26,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,490百万円、セグメント間取引消去△1,280百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	—	221,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	—	221,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,397	42	484	9	5,934	866	6,800	△6,800	—
計	96,492	87,913	29,599	5,983	219,988	7,888	227,877	△6,800	221,076
セグメント利益 又は損失 (△)	8,718	4,427	5,280	△17	18,408	1,095	19,503	△5,031	14,472
セグメント資産	83,386	64,698	20,649	1,139	169,874	4,409	174,283	32,595	206,879
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	2,486	1,084	118	11	3,700	71	3,771	942	4,713
のれん償却額	737	—	—	—	737	—	737	—	737
持分法投資利益	—	448	—	—	448	—	448	—	448
持分法適用会 社への投資額	—	9,362	—	—	9,362	—	9,362	—	9,362
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,082	1,481	349	5	3,918	7	3,925	900	4,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,031百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,030百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,987百万円、セグメント間取引消去△1,391百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額942百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア	合計
31,030	3,594	166	34,791

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
196,634	20,602	3,839	221,076

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
31,604	5,689	1,246	167	38,707

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	シッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	164	—	—	—	164

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	303	14	—	—	—	—	317
当期末残高	4,259	—	—	—	—	—	4,259

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	737	—	—	—	—	—	737
当期末残高	11,318	—	—	—	—	—	11,318

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348.39円	1,458.84円
1株当たり当期純利益	121.66円	157.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.25円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末300千株、当連結会計年度末300千株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度184千株、当連結会計年度300千株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,899	10,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,899	10,582
普通株式の期中平均株式数(株)	64,929,587	67,355,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	10,125,868	－
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(10,125,868)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2024年6月18日付予定）

・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役上席執行役員 製造、新事業、商品開発担当 大岡 忠仁（現 常務執行役員 製造、新事業、商品開発担当）

取締役（非常勤） 後藤 伸樹

取締役（非常勤） 楠瀬 玲子（現 ㈱NIPPON 社外取締役）

（注）後藤伸樹、楠瀬玲子の両氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 鳴村 悦典（当社特別顧問就任予定）

取締役 藤田 義徳（当社特別顧問就任予定）

取締役 山崎 浩樹（当社特別顧問就任予定）